

第4次本巢市行財政改革大綱
実施計画取組項目票

実施計画取組項目票

整理番号 1

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(1)	計画的な財政運営の推進				企画財政課
取組項目	1	長期的な財政計画の策定				
現状・課題	急速な高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増加や高度化・多様化する市民ニーズへの対応、新庁舎の整備や東海環状自動車道インターチェンジに伴う周辺環境の整備などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式への取組や経済対策など、新たな財政需要が見込まれ、かつてない厳しい財状況が予想されます。					
取組内容	大型事業や新たな事業の実施に伴う歳出予算を的確に把握するため、長期的な財政計画を策定します。					
期待される効果	事業実施に伴う歳出予算を的確に把握し、長期的な視線で財政計画を策定することで、健全な財政運営の維持につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
長期的な財政計画の策定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 2

基本方針	I	未来につなげる財政運営	担当課		
推進項目	(1)	計画的な財政運営の推進	企画財政課		
取組項目	2	財政指標の維持			
現状・課題	本市の財政状況は、財政健全化判断比率においては、国が示す基準以下となっており、現段階では健全化は保たれているといえる状況であります。しかしながら、今後、新庁舎整備や東海環状自動車道インターチェンジ周辺の環境整備事業等の投資的事業に対する借入が増加する見込みです。				
取組内容	当初予算要求時において、前年度の当初予算要求額ベースを基準とした削減目標を各部署に提示し、経常経費の抑制に努めます。実質公債費比率を抑制するため、地方債の発行を極力抑えるとともに、地方債を発行する場合は、交付税算入率が有利な起債を優先的に借り入れるなど、対策を講じます。				
期待される効果	将来にわたり、持続的に行政サービスの提供が可能となります。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率の抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
実質公債費比率の抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	経常収支比率 (%)	計画	88.0	88.0	88.0	88.0
		実績				
2	実質公債費比率 (%)	計画	8.3	8.9	9.0	8.7
		実績				
3		計画				
		実績				
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	R2経常収支比率：86.8% R2実質公債費比率：6.7%
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 3

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(1)	計画的な財政運営の推進				企画財政課
取組項目	3	基金の計画的な運用				
現状・課題	今後見込まれる地方税や地方交付税等の減少による財源不足、災害や新たな感染症の発生など緊急時に対応するため、基金の取崩しを抑制し、一定の基金積立額を確保する必要があります。					
取組内容	財源の年度間不均衡の調整や災害等緊急時に対応できる規模の基金積立額の確保に努め計画的な運用に努めます。 特定目的基金については、それぞれの目的に沿った適正な運用を行います。					
期待される効果	基金積立額を維持することで、経済の不況等による大幅な税收減や災害など不足の事態発生による支出の増加などに適切に対応することができます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
財政調整基金への積立	★	⇒	⇒	⇒	⇒	
減債基金への積立	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	財政調整基金残高(千円)	計画 3,062,830	2,776,830	2,592,830	2,653,830	2,900,830
	実績					
2	減債基金残高(千円)	計画 565,000	615,000	665,000	715,000	765,000
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額(千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	財政調整基金、減債基金ともに年度末残高
	効果額	
備考	令和2年度末財政調整基金残額 3,541,830千円 令和2年度末減債基金残額 465,681千円 財政調整基金積立額 345,000千円/年 減債基金積立額 50,000千円/年	

実施計画取組項目票

整理番号 4

基本方針	I	未来につなげる財政運営	担当課		
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保	秘書広報課		
取組項目	1	有料広告事業の拡充			
現状・課題	市ホームページやくらしのカレンダーで有料広告事業を行っていますが、年度ごとに広告掲載件数に増減があるため、継続して広告掲載してもらえる仕組みづくりと広報媒体での広告収入拡充に向けた検討が必要です。				
取組内容	市ホームページやくらしのカレンダーの有料広告を継続するとともに、広報媒体への新たな広告拡充手法を検討します。				
期待される効果	広告収入により、安定した自主財源の確保が期待できます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
有料広告事業の拡充	→	→	→	→	→

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	広告収入（千円：単年）	890	900	910	920	930
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額（千円）		10	10	10	10	10
実績						

説明	数値目標	広告収入毎年1万円増（R2実績88万円）
	効果額	取組前と取組後の差
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 5

基本方針	I	未来につなげる財政運営	担当課		
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保	全庁 (企画財政課)		
取組項目	2	使用料等の見直し			
現状・課題	令和元年10月の消費税率改正に合わせて、使用料等の大幅な見直しを行いました。 今後、公の施設の維持管理費等に要するコスト等の変化や社会情勢の変化等を踏まえ、定期的に見直しを行う必要があります。				
取組内容	公の施設等の使用料や利用料、各種手数料について、コストの変化や社会情勢等の変化を把握し、適正な額となるよう必要に応じて見直しを行います。				
期待される効果	受益者負担の適正化と事業の継続性につながります。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
使用料・手数料の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
施設管理等に係るコスト調査	○	○	★		

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考	施設管理等に係るコスト調査（前回調査令和元年度） コスト調査結果に基づき使用料・手数料の見直しを行います。	

実施計画取組項目票

整理番号 6

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保				税務課
取組項目	3	市税の収納率向上				
現状・課題	<p>令和3年度から市税の全税目の納付方法として、スマホ決済サービス [PayB]、[PayPay]、[LINEPay] と新たに [a uPAY] を導入し、預貯金照会システムを活用し、滞納整理を合理的、効率的に進めています。</p> <p>また、県税事務所への職員派遣により徴収強化及び収納率向上を図っております。</p> <p>しかしながら、一部の個人による滞納額の増加が顕著であり、納税相談や滞納処分を強化し滞納者を減少させる必要があります。</p>					
取組内容	<p>文書、電話催告の強化、口座振替の促進、納税相談・滞納処分の強化を図るほか、新たな納付方法の導入検討により一層の収納率の向上に努めます。</p>					
期待される効果	<p>収納率の向上により、自主財源を確保するとともに、税や使用料など負担の公平性が保たれます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
市税の収納率の向上	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	市税収納率 (基準年度ベース) (%)	計画	97.6%	97.7%	97.8%	97.9%	98.0%
		実績					
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
効果額 (千円)		計画	16,900	16,900	17,000	17,000	17,000
		実績					

説明	数値目標	R2収納率：97.8%
	効果額	収納率向上による効果額
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 7

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保				全庁 (税務課)
取組項目	4	新たな納付方法の拡充				
現状・課題	令和3年度の市税の全税目において、クレジットカード納付とスマホ決済サービス〔PayB〕、〔PayPay〕、〔LINEPay〕と新たに〔a uPAY〕を導入し、納付できるようにし、口座振替やコンビニ収納と合わせて、納付機会の拡充に努めています。しかしながら、一部の個人による滞納額の増加が顕著であり、納税相談や滞納処分を強化し滞納者を減少させる必要があります。					
取組内容	納付方法の拡充を図り、市民の利便性向上のためにコンビニエンスストア納付の拡充のほか、新たな納付方法の導入を検討します。					
期待される効果	納付方法を拡充させることで収納率の向上が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
新たな納付方法の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 8

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保				総務課
取組項目	5	市有財産の有効活用				
現状・課題	<p>公会計上、約200筆の普通財産の土地があり、このうち73筆については除草管理などの維持管理が必要となっています。今後、順次売却できる土地については売却を進め、貸し付けできる土地については貸し付けを進める必要があります。</p> <p>また、公共施設総合管理計画により、施設等の統廃合を実施した場合、不用となる備品等の処分について検討する必要があります。</p>					
取組内容	<p>普通財産の土地で売却処分できる土地、貸し出しできる土地を洗いだし順次事務を進めます。</p> <p>不用となる備品等で使用可能である備品については、一般への売却について検討します。</p>					
期待される効果	<p>土地を処分、貸し出しすることにより維持管理費を削減できます。</p> <p>不用となる備品等を売却することで、歳入の確保に努めるとともに、処分費の削減に努めます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
普通財産の処分及び貸出	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	普通財産の処分及び貸出件数（件：単年）	5	5	5	5	5
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額（千円）	計画					
	実績					

説明	数値目標	処分及び貸出件数（R2実績6件、R1実績5件、H30実績1件）
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 9

基本方針	I	未来につなげる財政運営	担当課		
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保	企画財政課		
取組項目	6	ふるさと応援寄附金事業の推進			
現状・課題	返礼品型ふるさと納税では、返礼品の種類や質が寄附額の増減に大きく影響します。 現在、およそ40の事業者から280品目のふるさと納税に係る返礼品の登録をいただいておりますが、より多くの自主財源を確保するためには、さらに多くの事業者の登録と返礼品の充実及び積極的なPRが必要になります。				
取組内容	事業者のふるさと納税制度の理解を深め、返礼品の充実を図るとともに積極的なPR活動を展開し、継続した寄附金の確保に努めます。 ふるさと納税を契機として、本巣市への関心を高め、本市を訪れたいと思っただけのような特産品・誘客商品の拡充に努めます。				
期待される効果	寄附により得られた財源を有効活用し、設定した事業を実施することができます。 返礼品を通じて市の魅力を発信することで、寄附のリピート化や入込客数の増加が期待できます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
効果的な情報発信	★	⇒	⇒	⇒	⇒
ふるさと納税返礼品の拡充	★	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	ふるさと納税寄附金額 (千円：単年)	計画	750,000	770,000	790,000	810,000	830,000
		実績					
2	返礼品目数 (品：累計)	計画	300	320	340	360	380
		実績					
3		計画					
		実績					
効果額 (千円)		計画	0	10,000	20,000	30,000	40,000
		実績					

説明	数値目標	①ふるさと納税寄附金額毎年2千万円増 (R2実績5.5億円) ②取扱返礼品数毎年20品目増 (R2実績280品)
	効果額	寄附金額から返礼品等の支出を差し引いた額 (取組前と取組後の差)
備考	数値目標：ふるさと納税寄附金額R3見込み7.5億円を基準値とする。	

実施計画取組項目票

整理番号 10

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保				企画財政課
取組項目	7	クラウドファンディングの推進				
現状・課題	近年、自治体がインターネットで寄附を募り、特定事業の資金を集めるクラウドファンディングを活用する事例が増えてきています。 資金を調達するためには、事業について多くの人から共感・賛同を得る必要があります。					
取組内容	他の自治体の先行事例を調査研究し、寄附金を募集する仕組みを構築します。					
期待される効果	クラウドファンディングの活用を通じて、市が取り組む事業を広く周知し応援してもらうことで、本市の魅力を発信することができます。 また、財政負担の軽減につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
クラウドファンディングを活用した財源確保	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ガバメントクラウドファンディング募集件数 (件：単年)	計画	1	1	1	1
	実績					
2		計画				
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	ふるさとチョイスの「ガバメントクラウドファンディング」を利用 (件/単年)
	効果額	
備考	ガバメントクラウドファンディング (Government Crowd Funding、GCF) とは、ふるさと納税のシステムを利用したクラウドファンディングの仕組みの名称で、「地方自治体」がプロジェクトの実行者として立ち上げるクラウドファンディングです。 ふるさとチョイスの「ガバメントクラウドファンディング」を利用	

実施計画取組項目票

整理番号 11

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(2)	安定した自主財源の確保				産業経済課
取組項目	8	企業誘致の推進				
現状・課題	<p>市では本市に進出を検討されている企業等に代わり市が事業主体となり、企業からのオーダーにより用地取得から造成工事までを実施するオーダーメイド型と、企業が自ら造成する場合、企業の多様なニーズに対応できるよう開発申請などの諸手続きを市がサポートするワンストップサポートにより企業誘致を推進しています。</p> <p>また、進出された企業に対しては、誘致奨励金制度の活用により支援を行っています。</p> <p>今後は、東海環状自動車道のインターチェンジが市内に整備されるという立地条件を生かした積極的な企業誘致を推進する必要があります。</p>					
取組内容	新規進出や既存設備の拡充など事業者の要望を的確に把握し、あらゆる支援により、積極的な企業立地を推進します。					
期待される効果	製造業を中心とした長期の立地が見込まれる企業を積極的に誘致・支援することで、長期的な安定財源となる固定資産税収入が見込まれるほか、法人市民税や従業員の市民税の増加につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
企業誘致の推進	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市内へ進出した企業数 (オーダーメイド方式) (件：累計)	計画 0	1	1	2	2
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	市のオーダーメイド方式を活用して市内に進出した企業数。
	効果額	法人市民税、従業員の市民税及び企業立地促進奨励金の対象期間後からは固定資産税の収入額。
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 12

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(3)	特別会計・公営企業等の経営健全化の推進				市民課
取組項目	1	国民健康保険事業の健全な運営				
現状・課題	国民健康保険事業は、構造的に被保険者に低所得者や高齢者が多く、医療費水準が高いため、医療費が増大する傾向にあり、被保険者の保険税負担の増加につながっています。 運営面においては、収入を確保するために、保険税の収納率の向上、また支出においては、医療費の適正化対策による医療費の削減が課題となっています。					
取組内容	収入面においては、収納率向上対策として口座振替の促進、文書・電話催告、納税相談の強化や財産差押等の滞納処分を実施します。 支出面においては、医療費適正化対策として、被保険者に対し医療費通知の実施と医療費削減の一環としてジェネリック医薬品の普及啓発に努めます。					
期待される効果	収納率向上対策実施により、安定した保険税収入を確保するとともに、保険税負担の公平性を保ちます。 医療費適正化対策としてジェネリック医薬品の普及により、被保険者の自己負担軽減とともに医療費の抑制が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
国民健康保険税収納率向上対策	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
ジェネリック医薬品の普及啓発	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	国民健康保険税収納率 (%)	計画 97.1	97.2	97.3	97.4	97.5
	実績					
2	ジェネリック医薬品使用率 (%)	計画 78.5	79.0	79.5	80.0	80.5
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額 (千円)		計画 600	1,200	1,800	2,400	3,000
実績						

説明	数値目標	①収納率毎年0.1%増 (H28～R2平均97.0%) ②使用率毎年0.5%増 (R2実績77.3%)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 13

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(3)	特別会計・公営企業等の経営健全化の推進				市民課 (診療所)
取組項目	2	診療所事業の経営改善				
現状・課題	根尾診療所、本巢診療所は、へき地医療や地域医療に貢献していますが、地域人口の減少による受診者数の減等により赤字経営であるため、一般会計からの繰入金等の補填を受けております。この繰入金額を減少させ健全運営に努める必要があります。					
取組内容	経営改善会議を行い、診療報酬収入を中心とした売上増加対策、長期的かつ計画的な基金繰入金の活用、通常経費の削減対策等の5年間の改善目標を掲げ、進捗管理を行います。					
期待される効果	質の高いサービスを効率よく行うとともに財政の健全化を進め、地域医療に貢献します。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
診療所経営計画会議の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
診療所施設のPR・受診率の向上	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	診療所経営会議の実施 (回:単年)	計画 1	1	1	1	1
	実績					
2	診療所受診率の向上のための啓発活動(回:単年)	計画 1	1	1	1	1
	実績					
3	医薬品の在庫管理徹底による歳出削減(千円:単年)	計画 3,199	3,103	3,010	2,920	2,832
	実績					
効果額(千円)		計画 3,199	3,103	3,010	2,920	2,832
実績						

説明	数値目標	①診療所経営会議の開催回数(院内勉強会) ②啓発活動として、地域ふれあいサロンに参加し健康指導を実施 ③医薬品の在庫管理(不要在庫の返品及び発注抑制等)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 14

基本方針	I	未来につなげる財政運営				担当課
推進項目	(3)	特別会計・公営企業等の経営健全化の推進				上下水道課
取組項目	3	下水道事業の公営企業化				
現状・課題	<p>農業集落排水事業特別会計について、令和6年度から地方公営企業法を適用し公営企業化します。人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等により、事業運営の厳しさが増している中、特に資産の規模が大きく、住民生活に密着したサービスを提供している下水道事業については、特に公営企業会計を適用する必要性が高い事業とされています。</p>					
取組内容	<p>公共下水道特別会計については、令和2年度に地方公営企業法を適用し下水道事業会計としました。今後、農業集落排水事業特別会計の公営企業化に向けた移行準備として、令和4年度から固定資産調査・評価と固定資産管理システムの既存データの精査を行ない、事務手続は条例・規則・規程等の策定について検討を行い、勘定科目の設定、金融機関との調整など企業会計への移行準備を進めます。</p>					
期待される効果	<p>事業を公営企業化することにより、保有している資産の価値などを含めた財務管理ができるため、経営成績や財務諸表をより正確に評価・判断することで、計画的な維持管理が可能となります。また、決算時の財務諸表を基に計状況を把握し、今後策定を予定している下水道ビジョン、下水道事業経営戦略に生かしていきます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
地方公営企業法適用に伴う移行準備、事務手続	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 15

基本方針	I	未来につなげる財政運営	担当課		
推進項目	(3)	特別会計・公営企業等の経営健全化の推進	健康増進課		
取組項目	4	健康診断等受診率の向上			
現状・課題	平成16年2月の合併以来、節目健診を実施しています。 国民の多くが罹患している糖尿病と動脈硬化性疾患の早期発見に力を入れた検査内容であり、20歳から65歳までの5歳刻みの年齢時に、国保社保を問わず、受診機会があり、毎回受診される方や、親から子どもへ受診を勧めた結果、子どもが受診される方など、節目健診の認知度はあがっています。しかし、市民の健康問題として、糖尿病予備軍の増加や動脈硬化性疾患の増加があるため、今後は若い世代の受診率向上も含め、節目健診の受診率向上に努める必要があります。				
取組内容	医療保険や年齢が様々であるため、受診機会を増やせるよう、4月・5月・8月・1月の設定した健診日に集団健診方式で実施します。これにより、8月は20代の若い世代の受診増に繋がります。結果説明については、コロナ禍にあっても、感染対策を徹底しながら個別説明を大切に、一人一人の生活習慣を見直し、改善に繋げていけるよう働きかけます。				
期待される効果	5年ごとに国保社保関係無く、継続して糖尿病や動脈硬化性疾患に特化した健診を受診し、丁寧な結果説明とフォローを受けることにより、生活習慣の見直し・改善、重症化予防へと繋がるため、節目健診の受診率を向上させることができます。さらに、健診時期を広く設けることで若い世代の受診率向上が期待できます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
受診できる時期を分散させる	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
個別に丁寧な結果説明とフォローを行う	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	節目健診全体の受診率 (%)	計画 78.0	79.0	80.0	81.0	82.0
	実績					
2	若い世代の受診率 (%)	計画 45.0	45.5	46.0	46.5	47.0
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	①節目健診全体の受診率 (R2実績59.7%) ②若い世代の受診率 (R2実績0%)
	効果額	
備考	若い世代の受診率 (20・25・30・35歳) R2実績0%※新型コロナウイルス感染防止対策として、若い世代を対象外としたため。 R 1:20歳46.4%、25歳55.6%、30歳71.9%、35歳77.7% H30:20歳33.3%、25歳52.9%、30歳76.5%、35歳67.2%	

実施計画取組項目票

整理番号 16

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(1)	市民の利便性の向上				総務課
取組項目	1	行政手続のオンライン化の推進				
現状・課題	デジタル手続法の施行により、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結するという「デジタルファーストの基本原則」に基づき、行政手続のオンライン化が努力義務として地方自治体に求められています。 本市の行政手続の多くは、書面での提出が前提となっていることから、オンライン化の実現に向けて見直す必要があります。					
取組内容	オンラインで申請できる行政手続を増やし、行政手続のオンライン化を推進します。					
期待される効果	窓口への来庁や郵送の必要がなくなり、市民の利便性が向上されます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
行政手続のオンライン化の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
業務の標準化	○	○	○	★	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	オンライン申請が可能な手続数(手続:累計)	10	13	16	31	31
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額(千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	R2実績: 7手続
	効果額	

備考 ※自治体Dx推進計画(2021年1月~2026年3月)
自治体の行政手続のオンライン化
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きのうち、住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続。(31手続)

実施計画取組項目票

整理番号 17

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(1)	市民の利便性の向上				市民課
取組項目	2	マイナンバーカードの普及促進				
現状・課題	<p>現在マイナンバーカードを活用した市独自の行政サービスについては、コンビニ等交付サービス事業にとどまっています。</p> <p>今後、各課が対応したシステムを構築することにより、図書カード、職員証、避難者情報、選挙の入場券、公共施設利用カード、健康カード、空き家の登録など、マイナンバーカードのICチップの空き容量を利用することにより可能となります。</p> <p>これらを実現するためには、現在のマイナンバーカード交付率は4割程度であり、さらに普及を目指す必要があります。</p>					
取組内容	<p>マイナンバーカードを活用した独自サービスを進めるために、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、マイナンバーカードの安全性、必要性の周知を図ります。</p>					
期待される効果	<p>マイナンバーカードの安全性や必要性を周知し、市民のみなさんに理解を求めることにより、多くの方がマイナンバーカードを取得し、転出入の手続きやそれに伴う、国民健康保険、児童手当などの手続きやその他にも行政手続きをオンラインでできる仕組みの構築に期待ができます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
効果的な情報発信	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
マイナンバーカードの普及促進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	マイナンバーカード普及率 (%)	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	前年度実績に対して10%増 (R2実績24.0%)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 18

基本方針	I	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(1)	市民にわかりやすい情報の提供				総務課
取組項目	3	オープンデータの利用推進				
現状・課題	市では岐阜県及び県内の市町村と合同で、共通フォーマット化した指定緊急避難場所などのデータをオープンデータとして公開しています。					
取組内容	市で保有する公共データを精査し、「岐阜県オープンデータカタログサイト」を活用し、積極的に提供します。					
期待される効果	市で保有する二次利用可能な公共データをオープンデータ化し、市民や民間に積極的に提供することで、行政の透明性・信頼性の向上、官民連携による公共サービスの実現、経済の活性化などの効果が期待できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
オープンデータの利用推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備
検討

実施

実施
継続

実施
拡充

○

★

⇒

➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 19

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(2)	市民にわかりやすい情報の提供				秘書広報課
取組項目	1	様々な媒体を活用した情報発信				
現状・課題	<p>広報誌、ケーブルテレビによる情報発信が主となっており、SNS等のデジタル媒体が活用できていません。デジタル媒体を日常的に使用している若い世代に対して情報発信を強化するにはデジタル媒体のさらなる活用が必要です。</p>					
取組内容	<p>広報誌、ケーブルテレビによる広報活動を継続して行い、ホームページ、SNS等のデジタル媒体を連携及び活用して、市政情報等を発信します。</p>					
期待される効果	<p>シティプロモーション、シティセールス及び移住・定住の促進並びにブランド力向上、シビックプライドの醸成が期待できます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
様々な媒体を活用した情報発信	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 20

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(2)	市民にわかりやすい情報の提供				総務課
取組項目	2	災害情報等の提供				
現状・課題	<p>市民への災害情報の伝達は、迅速性・確実性が求められるため、可能な限り多くの手段で伝達する必要があります。</p> <p>本市では、避難指示等の緊急かつ重要な伝達を多様化し、より多くの市民に迅速・確実に情報をお知らせするため、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、KDDI (au)、楽天モバイルが提供する緊急速報メール及び広報無線により情報提供しています。</p>					
取組内容	<p>現在、提供している緊急速報メール等に加え、より多くの方へ迅速で正確な災害情報等を提供できるよう、新たなメール配信システムの導入により、CATVの123チャンネルの連携や複数のSNSを活用した情報提供について検討します。</p>					
期待される効果	<p>情報発信媒体を拡充することで、より多くの方へ迅速で正確な情報を提供できます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
SNSを活用した情報発信	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 21

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(3)	デジタル化の推進				総務課
取組項目	1	ICTの積極的な利活用				
現状・課題	<p>人口減少社会の到来により、将来、労働力の減少が予想され、職員を確保することが難しくなる状況においても、市民生活に必要な行政サービスの提供を維持していく必要があります。</p> <p>近年、AIやRPAといったICT技術の進化は目覚ましく、業務の効率化を図る手段として、民間企業を中心に導入が進み、自治体業務においても導入が進められています。</p>					
取組内容	<p>スマート自治体への転換を見据え、ICTを活用したAI、RPAなどの導入効果を検証し、業務効率化のために必要なシステムの導入について検討します。</p>					
期待される効果	<p>定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が他の業務に注力することができ、事務処理時間の短縮が見込まれます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
対象業務の洗い出し及び効果検証	○	○	○	★	⇒	
RPAの導入	○	○	○	○	★	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 22

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(3)	デジタル化の推進				学校教育課
取組項目	2	小中学校ICT活用事業の推進				
現状・課題	令和2年度に、国のGIGAスクール構想により小中学校の全児童生徒に対し、1人1端末(タブレット)の整備を実施しました。また、校内のネットワーク環境や端末の充電保管庫の整備など、今後のICT事業推進における土台を整備しました。					
取組内容	普通教室はもちろん特別教室や家庭など、場所を特定せず授業や家庭学習などを日常的に行うことが出来るよう学校内での活用や遠隔機能の充実について拡充を図ります。					
期待される効果	児童生徒1人1端末の活用により、普通教室はもちろん特別教室や家庭など、場所を特定せずICT機器を活用した授業や家庭学習などを日常的に行うことが可能となります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
小中学校ICT活用事業	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備 実施 実施 実施
 検討 ★ 継続 拡充
 ○ ★ ⇒ ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	週にICT機器を活用して授業を実施する回数 (回：単年)	6	7	8	9	10
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	週にICT機器を活用して授業を実施する回数 (R2 1回)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 23

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(3)	デジタル化の推進				総務課
取組項目	3	庁内文書の電子化の推進				
現状・課題	市の行政事務の多くはパソコン等を使用して行っていますが、入力・処理したデータは紙で出力し、決裁することが前提となっております。 今後においては公文書の作成、保存、移管、廃棄までを一貫して電子的に管理することが必要になります。					
取組内容	紙媒体中心の文書管理を見直し、紙で保存すべきものと電子化できるものを整理した上で、公文書を電子的に管理する仕組みづくりを検討します。また、電子決裁システムの導入もあわせて検討します。					
期待される効果	公文書を電子化することで、文書保管スペースが削減でき、文書の検索も容易になります。 また、電子決裁システムの導入により、意思決定の迅速化につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
公文書の整理と電子化	○	○	○	○	★	
電子決裁システムの導入	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 24

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(3)	デジタル化の推進				全庁 (総務課)
取組項目	4	ペーパーレス会議の推進				
現状・課題	現在、各種会議等の資料は、各担当部署で印刷したものをを用いて行われていますが、印刷、ホチキス止め、配布など、多くの手間と時間がかかっています。					
取組内容	パソコンやタブレット端末等を使用した会議運営を推進し、ペーパーレス化による紙資源の削減に努めます。					
期待される効果	会議資料における紙、印刷等のコストが削減できるとともに、資料作成に係る手間と時間が削減できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
タブレット端末等導入	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ペーパーレス会議数 (件：単年)	計画 1	2	3	4	5
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 25

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(4)	公共施設等マネジメントの推進				総務課
取組項目	1	公共施設等総合管理計画の推進				
現状・課題	<p>本市が保有する公共施設の多くは、建築後の経過年数から老朽化が進み、近い将来一斉に改修・更新の時期を迎え、多額の更新費用が必要になることが見込まれます。</p> <p>また、少子高齢化の進行による人口構造の変化やライフスタイルの多様化により、公共施設へのニーズ、利用実態は大きく変化しています。</p> <p>市民が安心して施設を利用できる状態で維持していくためには、施設の状態や市民ニーズを的確に把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化等を図り、将来必要となる修繕・更新費用を最小化・平準化していく必要があります。</p>					
取組内容	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設を総合的に把握し、更新、長寿命化、統廃合などを推進します。					
期待される効果	公共施設等総合管理計画に基づく更新、長寿命化、統廃合により、財政負担の縮減・標準化が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
公共施設等総合管理計画に基づく適正管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 26

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(4)	公共施設等マネジメントの推進				建設課
取組項目	2	橋梁長寿命化修繕計画の推進				
現状・課題	<p>本市が管理する橋梁は、令和3年4月現在、全部で795橋、うち、1級市道、2級市道およびその他の道路の中で重要な路線は59橋あります。中小規模の橋梁が多数で、いずれも地域間を結ぶ重要な橋です。</p> <p>現在、50年以上経過したものは数橋ですが、今後、老朽化への対応が必要となっています。</p>					
取組内容	老朽化する橋梁の修繕・更新に係る費用を将来的に縮減するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先順位の高い橋梁から予防的修繕を行います。					
期待される効果	計画的な要望修繕を行い長寿命化を図ることにより、財政負担の縮減・標準化が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備
検討
○

実施
★

実施
継続
⇒

実施
拡充
➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	橋梁点検（件：単年）	計画	159	141	169	201	118
		実績					
2		計画					
		実績					
3		計画					
		実績					
効果額 (千円)		計画					
		実績					

説明	数値目標	橋梁点検（R2実績278件）
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 27

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(4)	公共施設等マネジメントの推進				建設課
取組項目	3	道路照明のLED化の推進				
現状・課題	道路照明灯は従来からの照明灯を使用していますが、現在、耐用年数が長く、消費電力が少ないLED化が進められています。 道路維持管理費の削減のため、老朽化している照明設備を徐々にLED照明灯の省エネタイプに切り替えていく必要があります。					
取組内容	老朽化による修繕が必要な箇所や、歩行者の多い箇所、交通事故発生箇所の道路照明灯を優先的に消費電力の少ないLED等に切り替えます。					
期待される効果	消費電力削減、CO2排出量の削減、灯具の長寿命化により、温暖化対策と電気料金・灯具の交換等の維持管理費の削減ができます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
道路照明のLED化	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備 実施 実施継続 実施拡充
 検 査 実 施 継 続 拡 充
 〇 ★ ⇒ ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	LED照明灯への切り替え (基：単年)	計画	1	1	1	1
	実績					
2		計画				
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	老朽化等による修繕時にLED化へ切り替え実施 (R2実績1基) 単年
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 28

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(4)	公共施設等マネジメントの推進				総務課
取組項目	4	適正な文書管理の推進				
現状・課題	本県市公文書規程により、行政文書の管理について、文書のライフサイクルに応じて作成から整理、保存期間などを定めていますが、日々の業務により文書量は増え続けており、保管スペースが不足している状況です。また、新庁舎は保管スペースが現庁舎と比較して半分ほどであるため、移転を前に文書削減をする必要があります。					
取組内容	本県市公文書規程の見直しとファイリングシステム導入による適正な管理を行うことにより、文書量の削減に努めます。					
期待される効果	適正な管理と文書量の削減により、検索・閲覧に要する手間が省けます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
本県市公文書規程の見直し	★	⇒	⇒	⇒	⇒	
ファイリングシステムの導入	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 29

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(5)	広域行政の推進				全庁 (企画財政課)
取組項目	1	広域連携事業の推進				
現状・課題	<p>交通網の整備や情報通信手段の急速な発達・普及によって、住民の活動範囲は行政区域を越えて拡大しており、広域的なまちづくりや施策に対するニーズが高まってきています。</p> <p>また、人口減少・少子高齢化社会においては、住民生活に密接に関わる身近な基礎自治体である市町村間の水平補完・水平連携のもと、地域経済の活性化や社会基盤の整備、行政サービスの向上など住民生活の安定と充実が求められています。</p>					
取組内容	<p>広域連携による観光施策や産業施策など、新たな方向性や可能性を見出すとともに、市単独では実施の難しい事業や広域連携により効率化を図ることができる事業、圏域が抱える共通課題への対応など、近隣市町や類似市町と連携して取り組みます。</p> <p>また、本市と協定を締結している友好都市との地域間交流を促進し、地域の魅力発信と地域の活性化を図ります。</p>					
期待される効果	<p>広域的な連携の仕組みを積極的に活用することで、少ない職員でも効率的に質の高い行政サービスを提供していくことができ、安定した行政運営の推進が図られます。</p> <p>また、地域間での積極的な交流を促進することで、本市の魅力を発信と地域の活性化に繋がります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
近隣市町との連携・協調の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備 実施 実施継続 実施拡充
 検 査 ★ 継 続 拡 充
 討 査 ★ 継 続 拡 充
 ○ ★ ⇒ ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜連携都市圏（岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町） 西美濃創生広域連携推進協議会（大垣市、海津市、本巣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町） 	

実施計画取組項目票

整理番号 30

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(5)	広域行政の推進				総務課
取組項目	2	広域消防体制の維持・推進				
現状・課題	東海環状自動車道の整備によって広域へのアクセスが向上する中、身近な生活道路における利便性の向上、広域連携による消防・災害対応・救命救急体制の維持・強化など、市民の安全の確保を前提とした対策を講じていく必要があります。					
取組内容	地域の消防力の強化のため、消防広域体制を維持します。					
期待される効果	初動体制の強化や大規模災害への対応力強化が図られ、市民が安全・安心して生活できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
広域消防体制の維持・推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備 実施 実施 実施
 検討 ★ 継続 拡充
 ○ ★ ⇒ ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 31

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				総務課
取組項目	1	指定管理者制度の活用				
現状・課題	本市では、平成16年から指定管理者制度を導入し、公の施設の効率的な運営に努めています。 令和3年4月1日現在、本市の指定管理者制度導入施設は17施設となっています。					
取組内容	指定管理者制度の拡充を図り、更なる市民サービスの向上や業務効率化を推進します。					
期待される効果	民間の能力やノウハウの積極的な活用により、効率的、効果的な行政サービスを提供できるほか、施設の維持管理にかかるランニングコストの抑制をはじめとした行政コストの削減が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
指定管理者制度の活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 32

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				指定管理施設 所管課 (総務課)
取組項目	2	指定管理施設のサービスレベルの向上				
現状・課題	指定管理者制度を導入している公の施設について、施設の管理運営が適切かつ確実に履行されているか、公共サービスの水準が維持・確保されているか、継続的・安定的にサービスを提供できる状態にあるかなど、市として適正に管理し、評価を実施することが求められています。					
取組内容	指定管理者制度導入施設について、適正な管理運営がされているかを確認・検証・評価をするため「モニタリング調査」を実施し、市民サービスの向上に努めます。					
期待される効果	市及び第三者が指定管理施設の管理運営状況等を確認・検証・評価することにより、サービス内容の改善、向上につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
モニタリング調査	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備 実施 実施 実施
 検討 ★ 継続 拡充
 ○ ★ ⇒ ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 33

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				全庁 (企画財政課)
取組項目	3	業務の民間委託の推進				
現状・課題	<p>少子高齢化や人口減少の進展の中で、高度化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に応えていくことには限りがあります。しかしながら、こうした状況においても市民に必要不可欠な行政サービスを維持していく必要があります。</p> <p>このため、民間事業者等の知識やノウハウを有効に活用し、「民間にできることは民間に」を基本に行政サービスのなかで民間の活力を積極的に活用していくことが必要となります。</p>					
取組内容	<p>市が実施している業務のうち、民間事業者等の創意工夫などにより、市民サービスの向上や業務の効率化が期待できるものについて、費用対効果を検証しながら民間委託を推進します。</p>					
期待される効果	<p>民間事業者等の知識やノウハウなどを活用することで、行政サービスや市民の利便性の向上、行政コストの削減が期待できます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
外部委託可能な業務の検証・推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	新規委託業務数 (事業：単年)	計画 1	1	1	1	1
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	新たに外部委託した業務数(業務/単年) (R2実績:1業務)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 34

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				企画財政課 (税務課・市民課)
取組項目	4	窓口業務の民間委託				
現状・課題	<p>本市では主に各支所地域調整課等職員による窓口業務として対応していますが、人口減少社会の到来に伴い、将来、労働力の減少が予想される状況においても、一定の人員を配置して対応する必要があります。</p> <p>窓口業務の民間委託は、近年導入自治体が増加傾向にあり、また取り扱う業務の範囲も増えてきていることから、先進自治体の導入実績等を踏まえ、調査・研究を行う必要があります。</p>					
取組内容	業務の効率化及び市民サービスの向上を目指し、窓口業務における民間委託の可能範囲や費用対効果等を検証し、その適否について検討を進めます。					
期待される効果	職員数が減少している状況下においては、窓口業務に係る職員を他の部署に配置することが可能になります。また、民間事業者等が持つノウハウを活用することにより、経費の削減とサービスの向上が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
窓口業務の民間委託	○	○	○	○	★	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 35

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				全庁 (企画財政課)
取組項目	5	PPP/PFIの推進				
現状・課題	<p>今後、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えます。 公共施設の整備やサービスの提供にあたっては、公的負担を抑制し、良好な公共サービスの実現を図るため、PPP（官民連携事業）/PFI（民間資金等活用事業）など民間の創意工夫等を活用し、地域経済の活性化や行政の効率化につなげていく必要があります。</p>					
取組内容	<p>新たな施設を整備するにあたっては、市民サービスの向上や事業費及び建設後の維持管理コストの削減、施設の運営・経営の観点から、PPP/PFI手法による民間活力の導入を進めます。</p>					
期待される効果	<p>民間ならではの発想・ノウハウや民間資金を最大限に活用できるPFI等を採用することにより、無駄なく効率的で住民の期待に応えた施設整備及びサービス提供を実施することができます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
民間活力導入の推進	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	民間活力を導入した事業数 (事業：累計)	計画		1	1	1
	実績					
2		計画				
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	民間経営手法を活用した事業数（事業/累計）
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 36

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				全庁 (総務課)
取組項目	6	サウンディング型市場調査の活用				
現状・課題	サウンディング型市場調査（対話型市場調査）とは、市有地や公共施設などの活用方法の検討にあたって、活用方法について公募により民間事業者から広く意見や提案を求め、「対話（意見交換）」を通じて、事業成立の可否の判断や市場性の有無、事業者がより参加しやすい公募条件の設定を把握する調査のことです。					
取組内容	新たな公共施設の整備・運営や業務委託を検討するにあたっては、民間事業者等と積極的な意見交換を行い、市民サービスの向上に努めます。					
期待される効果	民間事業者との対話を通じて、事業の実現の可能性や、市場として参入しやすい条件、活用に向けたアイデアなどを把握できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
随時意見交換	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 37

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(6)	民間経営手法の導入				都市計画課
取組項目	7	P A 周辺公園への民間経営手法の導入				
現状・課題	<p>現在、東海環状自動車道（仮称）本巢 P A に隣接して、都市公園（（仮称）本巢 P A 周辺公園）を整備しています。公園予定区域内では、飲食店、売店などを設置する予定ですが、これらの施設整備については、公募設置管理制度（Park-PFI）により実施を予定しています。この制度は公募により事業者を選定する制度で、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上と公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法です。</p> <p>この事業は都市公園と（仮称）本巢 P A との連結を前提とし、P A 利用者の公園利用を見込んでいますが、P A、公園いずれも供用前であり需要予測が難しく、事業者公募での申込の有無が懸念されます。</p>					
取組内容	<p>事業にかかるサウンディング調査により、事業者の関心度や参入条件等を確認します。</p> <p>この調査を経て、事業者を公募により決定し、（仮称）本巢 P A の供用に合わせ、民間事業者による店舗展開の予定です。</p>					
期待される効果	<p>民間事業者による店舗等が充実することで公園利用者へのサービスが向上し、市においては民間資金を活用することで、公園整備、管理運営にかかる財政負担の軽減を図ることができます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
（仮称）本巢 P A と（仮称）本巢 P A 周辺公園との連結	○	○	★	⇒	⇒	
P-PFIによる事業者の決定	○	○	★	⇒	⇒	

準備 準備 準備 準備
 検討 検討 検討 検討
 ○ ★ ⇒ ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 38

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				企画財政課
取組項目	1	外部評価制度による事務事業の効果検証				
現状・課題	<p>少子高齢化や人口減少等、当市を取り巻く環境が大きく変化する中、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、大幅な減収が見込まれます。一方で、感染拡大への対応と地域経済の活性化の両立等に対応しつつ、デジタル化や防災・減災対策、国土強靱化等を推進するための事業費とその財源は確実に確保する必要があります。</p> <p>このような厳しい状況の中、限られた資源を有効に活用しながら、継続的に迅速かつ確かな行財政運営を行うため、行政サービスのあり方や既存事務事業の内容を見直す必要があります。</p>					
取組内容	PDC Aサイクルの充実強化を図りながら事務事業の「必要性」、「有効性」、「効率性」、「公平性」を総合的に判断し、統廃合を含めた事務事業の見直しを行うとともに、将来的に経費の削減や事務の効率化に繋がる事務事業については、適正な投資を行うことにより、業務の効率化に努めます。					
期待される効果	限られた行政資源を新たな行政需要への対応や、新規・主要事業等の必要な分野に投入することができます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
外部評価委員による効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	外部評価実施事業数 (件：単年)	計画 10	10	10	10	10
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	R2外部評価実施事業数：12件（R3:6件）
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 39

基本方針	Ⅱ 時代の変化に対応した行政運営	担当課			
推進項目	(7) 事務事業の検証と改善	企画財政課 (産業経済課・ 社会教育課・ 総務産業課)			
取組項目	2 イベント事業の見直し				
現状・課題	本市では旧町村で開催されていたイベントが、今なお地域イベントとして旧町村単位で開催されています。また、実行委員会方式で行っているものの、職員が職務として企画運営する行政主導型となっており、内容もマンネリ化しています。このため、地域イベントとしてのあり方を検討するとともに、行政主導型から市民主導型のイベントへ切り替えていく必要があります。				
取組内容	行政主導型のイベントから市民による主体性あるイベントへの見直しを図るとともに、内容についても見直しを検討します。				
期待される効果	市民が主体となってイベントを企画・実行することでマンネリ化したイベントを一新することができるのと同時に、イベントを通じて郷土愛の醸成につながります。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
イベント内容の見直し	○	○	★	⇒	⇒

準備 実施 実施 実施
 検討 〇 実 継 施
 〇 ★ ⇒ ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 40

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				都市計画課
取組項目	3	水鳥住宅管理事業の見直し				
現状・課題	水鳥住宅は定住促進を目的として建築されましたが、現在は入居者の横ばい傾向が続いています。また、建築から20年以上経過している棟もあり、建物の老朽化が進み大規模修繕が必要となる可能性が高くなるため、維持費の増加が懸念されます。					
取組内容	<p>長年、定住促進住宅として利用してきましたが、その用途変更も含めた管理体制の見直しが必要となってきました。入居者の意向を調査したうえで、現行の定住促進住宅としての側面も残しつつ、一定年数が経過した入居者には無償譲渡を選択できる制度を検討します。</p> <p>また、老朽化が進み、建替費用と同等な大規模修繕費が必要となった棟については、今後は廃止も選択肢の一つとして検討します。</p>					
期待される効果	無償譲渡し個人の所有となることから、入居者の毎月の家賃負担が軽減されます。それに伴い、固定資産税による収入と、市で管理する棟数の減少により住宅維持管理費用の削減が期待できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
水鳥住宅管理方法の見直し検討	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	譲渡棟数 (棟：累計)	計画 1	2	3	3	3
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	譲渡件数 (棟/累計)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 41

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	4	長寿祝金支給の見直し				
現状・課題	高齢者福祉を推進する市政において、高齢者に敬意を表わし、長寿を祝福する事業の目的から、事業の廃止・休止することは困難です。今後、高齢化社会の進行とともに対象者が増加し、財政負担が増加することが懸念されます。					
取組内容	今後の対象者増加に対応できるよう、長寿祝金の金額を見直します。					
期待される効果	長寿祝金を支給することにより、長寿を祝福し、高齢者の福祉について関心を深め、高齢者が生活の向上に努めるよう促す成果が期待できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
長寿祝金支給の見直し	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)			3,870			

説明	数値目標	①百歳 20万円→10万円 ②米寿(88歳) 3万円→1万円
	効果額	見直し前の金額から、見直し後の金額を差し引いた額
備考	・R2実績額 6,890千円 ①10人 ②163人 ・R5見込額 3,020千円 ①12人 ②182人	

実施計画取組項目票

整理番号 43

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	6	敬老事業の見直し				
現状・課題	敬老事業の対象者である75歳以上の人口は増加しつつありますが、反面、敬老祝賀会への出席率は年々減少傾向にあります。このため、敬老事業の内容について検討が必要です。					
取組内容	敬老祝賀会を廃止し、自治会で実施する敬老行事に対する補助金を創設します。					
期待される効果	自治会の敬老行事への補助を行うことで、身近な場所で開催される行事となり、参加が容易になることが見込まれます。また、地域における高齢者の見守りにもつながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
敬老事業の見直し	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	敬老行事への出席率 (%)	50.0				
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	①敬老祝賀会の廃止及び敬老行事奨励補助金新設に伴う行事出席の増
	効果額	
備考	令和元年度 出席率31.5%	

実施計画取組項目票

整理番号 44

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	7	障害者（児）見舞金の見直し				
現状・課題	障害者（児）見舞金事業は障がい者が自立への努力と生きがいを求め、働く喜びをもたらすことを目的として、新たに身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者手帳の交付を受けた人に対し見舞金を支給する事業ですが、現在は障がい者サービスが充実し、既に当初の目標は達成されていると考えられます。今後は、多様化する個々のニーズに対応する新たな取り組みが必要です。					
取組内容	見舞金事業を見直し、個々のニーズに対応する新たな取り組みを検討します。					
期待される効果	個々のニーズに対応した障がい者の福祉増進が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
障害者（児）見舞金の見直し	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検査 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画	3,144			
		実績				

説明	数値目標	障害者（児）見舞金事業を廃止した場合
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 45

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	8	紙おむつ購入費助成事業の見直し(高齢者)				
現状・課題	<p>常時紙おむつを必要とする高齢者の日常生活の便宜を図るとともに、介護者の経済的負担の軽減を目的として、紙おむつの購入費の一部を助成していますが、高齢化とともにねたきりの高齢者が増加する傾向にあることから、今後財政負担が増加することが懸念されます。また、現在は介護保険地域支援事業を活用して実施していますが、国が示す実施要綱で抜本的な改正を求められているため、当該事業を見直す必要があります。</p>					
取組内容	<p>世帯に市民税所得割課税額が16万円以上の人がいる場合は対象外とする支給制限を見直します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本人及び世帯が非課税である者を対象とします。 					
期待される効果	<p>支給要件を見直すことにより、他の地域支援事業（緊急通報体制支援事業、成年後見制度利用促進事業、ねたきり老人介護慰労金事業）の継続が可能となります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
紙おむつ購入費助成支給要件見直し	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額(千円)		計画	5,624			
		実績				

説明	数値目標	支給要件の見直しで半減を見込みます。
	効果額	見直し前の金額から、見直し後の金額を差し引いた額
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2実績額 9,514千円 延べ2,147人 ・ R5見込額 3,890千円 延べ943人 	

実施計画取組項目票

整理番号 46

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	9	紙おむつ購入費助成事業の見直し(障がい者)				
現状・課題	<p>常時紙おむつを必要とする在宅障がい者の日常生活の便宜を図るとともに、介護者の経済的負担の軽減を目的として紙おむつ購入費の一部を助成していますが、近年障がい福祉サービスが充実し、自己負担額は所得に応じ低く設定されており、障害年金、各種手当、福祉用具購入費助成など様々な経済的負担軽減施策が拡充してきていることなどを踏まえ、当該事業を見直す必要があります。</p>					
取組内容	<p>世帯に市民税所得割課税額が16万円以上の人がある場合は対象外とする支給制限を見直します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人及び世帯が非課税である者を対象とします。 					
期待される効果	<p>支給要件を見直すことにより、他の需要の高い障がい福祉サービスの拡充を図ることができます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
紙おむつ購入費助成支給要件見直し	○	★	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額(千円)		計画		852		
		実績				

説明	数値目標	支給要件の見直しで半減を見込みます。
	効果額	見直し前の金額から、見直し後の金額を差し引いた額
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2実績額 1,452千円 28人 ・ R5見込額 600千円 10人 	

実施計画取組項目票

整理番号 47

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	10	外出支援事業の見直し				
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出する機会が減少したことで、心身が虚弱となり、転倒、認知症のリスクが増加してきています。このため、高齢者の外出の機会を増やし、社会生活の範囲を広げることが必要となってきました。					
取組内容	既存のシニア元気いきいき事業、高齢者タクシー助成、高齢者運転免許証自主返納支援給付を見直しの上統合し、さらに、岐阜バスの乗車券ayucaを助成することで総合的に高齢者の外出支援を進めます。					
期待される効果	高齢者の外出の機会が増え、心身の虚弱が解消できることで、転倒、認知症のリスク減らすことが出来ます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
外出支援事業の創設	★	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	介護認定率の減少	計画 15.34	15.32	15.30	15.28	15.26
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	介護認定率の減少を見込む。
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 48

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(7)	事務事業の検証と改善				福祉敬愛課
取組項目	11	重層的支援体制整備事業の実施 (包括的相談支援体制の整備)				
現状・課題	近年、地域や家族など共同体としてのつながりが弱体化していく中で、生活課題も複雑化・複合化が進み、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは、十分に生活課題に対応できないケースが増加しています。改正社会福祉法では、地域共生社会の実現を図るため、こうした支援ニーズに対する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、重層的支援体制整備事業の実施が求められています。					
取組内容	庁舎統合を機に「仮称：福祉総合相談窓口」を設置し、各分野の専門的な知識を有した職員を配置することにより、属性の違う相談にも互いに補える体制を作ります。 ※福祉総合相談窓口に入る機関 ・生活困窮者自立相談支援機関 ・中核機関（成年後見支援センター） ・地域包括支援センター ・基幹相談支援センター ・子ども家庭総合支援拠点 ・子育て世代包括支援センター					
期待される効果	多岐にわたる市民からの相談に対し、その世帯が抱える問題を多くの機関が協働して総合的に支援することで、市全体で断らない包括的な支援体制が作られます。また、支援機関や専門職の負担を軽減しながら、地域の支援力を引き上げ、人と人がつながる地域づくりにつながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
外出支援事業の創設	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 49

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(8)	補助金等の適正化				企画財政課
取組項目	1	定期的な補助金等の見直し				
現状・課題	市では、平成25年度にすべての補助金に対し、事務事業評価を行い、効果検証を実施し、見直しを行いました。今後、ますます厳しい財政状況が見込まれる中で、さらなる事業の選択と集中による資源の最適配分を行うとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、費用対効果が低くなった補助金・負担金等を見直し、より効果を発揮できる制度への改善が必要になります。					
取組内容	類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行うほか、補助金の必要性、妥当性、効果等を検証し、特に市単独の補助金については、必要な見直しを行います。					
期待される効果	適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
定期的な補助金等の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
補助金等に対する事務事業評価の実施	○	★				

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考	前回事務事業評価による見直し：平成25年度	

実施計画取組項目票

整理番号 50

基本方針	Ⅱ	時代の変化に対応した行政運営				担当課
推進項目	(8)	補助金等の適正化				都市計画課
取組項目	2	日本住宅協会加入継続の見直し				
現状・課題	(一社) 日本住宅協会への加入により、住宅に関する有益情報を関係図書やメールマガジンから得ることができました。しかし、最近ではインターネットの普及により、様々な情報をウェブサイトから得ることが可能となり、協会に加入するメリットが低くなってきています。					
取組内容	加入継続の見直しによるメリット・デメリットを精査し、退会の検討を行います。					
期待される効果	退会に伴い、負担金を削減することができます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
日本住宅協会負担金の見直し	○	★				

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	日本住宅協会負担金(千円)		△18			
	計画					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額(千円)			18			
計画						
実績						

説明	数値目標	退会に伴う負担金の減 (R3実績18千円)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 51

基本方針	Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	担当課			
推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり	企画財政課			
取組項目	1 市民協働の推進				
現状・課題	<p>本市では本県市市民協働指針において、「市民と行政は、ともに本市の市政運営の担い手となる対等なパートナー」として、「もくてきを共有しともに認め合いますすんで参加」という「3つの約束」を定め、市民協働のまちづくりを進めています。</p> <p>市民協働を支えるため、地域の公益的な活動に対して助成を行い、地域の課題解決と福祉向上に貢献する市民活動団体への支援と団体活動の活性化、市民活動の充実を図っていますが、団体を支える人材の確保や活動資金の不足など課題があります。</p>				
取組内容	<p>市民が主体となった活動を担うまちづくり団体などに対する設立や活動支援、情報提供、各種相談などを行います。また、「市民活動助成金」を活用し、市民活動団体の公益活動を支援し、団体活動の活性化や市民活動の拡充を図ります。</p>				
期待される効果	<p>市民や多様な活動団体が、自主的に地域課題に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。</p>				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民団体の地域づくりへの参加拡充	→	→	→	→	→

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市民活動助成金登録団体数 (団体：累計)	計画 16	17	18	19	20
	実績					
2	まわる市民協働登録者数 (人：累計)	計画 35	40	45	50	55
	実績					
3		計画				
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	令和2年度登録団体数：16団体 令和2年度まわる市民協働登録者数：22人
	効果額	
備考	本県市第2次総合計画後期基本計画に基づく数値目標（累計）	

実施計画取組項目票

整理番号 52

基本方針	Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	担当課			
推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり	全庁 (企画財政課)			
取組項目	2 パブリックコメント制度の周知と充実				
現状・課題	高度化・多様化する市民ニーズ等に的確に対応し、効率的な行政運営を推進するためには、市民が主体的にまちづくりに参加し、市民とともに協働のまちづくりを進めることが求められています。				
取組内容	市民生活に大きな影響を与える各種計画・構想等の策定段階において、広く意見を求めるパブリックコメント制度について、周知と普及を図るとともに、市民の意見を市政に反映します。				
期待される効果	積極的に情報を公開・提供し、意見を求めることで、さまざまな強みや得意分野を持つ市民がまちづくりに参画することができます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
パブリックコメントの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 53

基本方針	Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	担当課			
推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり	全庁 (企画財政課)			
取組項目	3 審議会等における女性登用の推進				
現状・課題	平成28年に実施された市民意識調査では、国、県、市の施策に女性の意見や考え方が反映されていないと感じている人は、4割近くにのぼり、その理由として「市議会や行政などの政策・方針決定の場に女性が少ない」ことなどがあげられます。 女性が本来持っている能力を伸ばし、その考え方や意見を市の政策・方針決定過程などに活かし、男女の意見がともに反映され、バランスのとれた施策を実施できるようにすることが重要です。				
取組内容	各分野における政策・方針決定の場へ女性の参画を推進し、女性の意見が政策・方針に十分反映されるよう、女性委員の登用を推進します。				
期待される効果	多角的な視点からの意見が市政に反映されることで、多分野における市民ニーズに応えることができます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
審議会等における女性登用の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市の審議会等における女性登用率(%)	計画 31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	女性登用率 (R2:27.2%)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 54

基本方針	Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	担当課			
推進項目	(1) 市民との協働によるまちづくり	総務課・建設課・学校教育課			
取組項目	4 通学路点検・整備事業の推進				
現状・課題	市民の多くの方々に通学路の点検・整備を行ってもらっており、たくさんの要望をいただいています。 通学路の点検整備を、行政目線だけではなく、学校や市民、PTA等の目線により地域の実情に即した整備を行う必要があります。 また、交通規制設備を設置する際には、公安委員会が定める基準があり、その知識・理解を市民や行政が持ち合わせたうえで取り組む必要があると考えます。				
取組内容	学校や市民との協働により通学路の点検、整備をします。(実施主体：本巢市通学路安全推進会議)				
期待される効果	協働によるまちづくりが推進され、児童、生徒の通学の安全安心が図られます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協働による通学路の点検・整備	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 55

基本方針	Ⅲ 協働と連携によるまちづくり	担当課			
推進項目	(2) 事業者等との連携によるまちづくり	全庁 (企画財政課)			
取組項目	1 大学や企業等との連携・協働の推進				
現状・課題	<p>本市では大学・高等学校・企業などと防災や観光、地方創生など様々な分野において連携協定を締結し、地域課題の解決や地域の発展・地域の活性化につながる取組を行っています。</p> <p>各分野で抱える課題の解決に向けては、大学、企業等が有する様々なノウハウや資源の積極的な活用が効果的であることから、連携を一層推進していく必要があります。</p>				
取組内容	<p>大学・高等学校、企業、NPOなどと幅広い分野で連携・協力関係を築き、それぞれの得意分野を生かしながら地域の課題解決等に取り組みます。</p>				
期待される効果	<p>大学や企業等が持つ知的資源、人的資源等を活用することで、市単独では取り組むことの難しい地域課題の解決が図られます。</p>				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
大学・企業等との連携・協働	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備 実施 実施 実施
 検討 ★ 継続 拡充
 ○ ★ ⇒ ⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 56

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進				秘書広報課
取組項目	1	職員提案制度の活用				
現状・課題	<p>職員提案制度は、職員からの提案を受け、市政に反映させることで職員の改革意識と勤務意欲の高揚を図り、もって行政運営の改善及び市民サービスの向上に寄与するものです。</p> <p>平成20年度に制度を創設し、これまでの運用状況は、22件の提案のうち、優秀提案2件、趣旨採択16件となっています。</p> <p>提案制度の成果としてマスコットキャラクター「もとまる」の名刺デザインの活用やぬいぐるみの作成などにつながり、職員の改革意識や勤務意欲の高揚に一定の効果があるものと考えられます。</p>					
取組内容	<p>職員の柔軟な発想や創意工夫により、具体的かつ実現可能な提案を受け付けます。</p> <p>受け付けた政策提案や課題提案、業務改善提案などを提案の審査を経て、実施に向けた検討が必要であると判断したものについて、関係部局課長に実施する旨を指示します。</p>					
期待される効果	<p>職員提案制度を通じて、日常的な業務の工夫や改善が自発的に行われる職場づくりを推進するとともに、諸課題の解決に向けた職員の育成及び能力向上を図られます。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
職員提案制度の活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 57

基本方針	Ⅳ 人材育成と多様な働き方	担当課			
推進項目	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進	秘書広報課			
取組項目	2 各種職員研修の実施				
現状・課題	職員研修計画に基づき、岐阜県市町村研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校等において職員研修を実施しています。				
取組内容	職員研修計画に基づき、公務員としての自覚と公務遂行能力の一層の向上や、行政環境の変化に敏感かつ的確に対応できる見識と適応能力の育成を図ります。				
期待される効果	業務遂行能力、政策形成能力、対人能力向上研修を実施し、複雑・多様化する行政ニーズに対応し、新しい地方行政を切り開くための様々な能力や資質が養われます。				
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各種職員研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
自治大学校等への中長期研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	内部研修 (人：単年)	計画 300	300	300	300	300
	実績					
2	自治大学校等への中・長期研修 (人：単年)	計画 10	10	10	10	10
	実績					
3	市町村研修センター (人：単年)	計画 120	120	120	120	120
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	R2実績：①160人、②1人、③140人
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 58

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進				秘書広報課
取組項目	3	人事評価制度の推進				
現状・課題	<p>高度化・多様化する住民の行政ニーズに対し、住民に身近なサービスを提供するという行政の役割はますます増え続けています。 厳しい財政状況や事務の効率化を背景に職員数は減少しており、個々の職員には課題を解決する能力と多岐にわたる分野の専門的知識に対応できる職員が求められています。</p>					
取組内容	<p>人事評価の安定的な運用を図り、人事評価結果を順次、昇給・昇格や勤勉手当に反映させ、成果を上げた職員が正当に評価される人事管理制度を構築します。</p>					
期待される効果	<p>職員本人が目標設定を行った上で、その能力や仕事を評価して本人にフィードバックすることで、職員の能力アップや困難な業務を遂行できる人材の育成につながります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
人事評価結果の給与等への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)	計画					
	実績					

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 59

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(2)	働き方改革の推進				秘書広報課
取組項目	1	簡素かつ効率的な組織体制の構築				
現状・課題	<p>国の制度改正や、社会情勢の変化に伴う新たな行政課題などに対応していく必要があるため、職員一人当たりの負担が増し、恒常的に時間外勤務が発生しています。</p> <p>一方、働き方改革を進めるため効率的な事務を進めることが求められており、職員の業務に対する意識変革と組織の見直しを進める必要があります。</p>					
取組内容	<p>簡素で効率的な組織体制を構築するため、継続的に組織の見直しを行うとともに、本県市人口ビジョン（改訂版）に基づく将来の人口推計を踏まえつつ、類似団体（国勢調査をもとに人口と産業構造の2つの要素を基準に同じ分類となった全国の市町村）の市における組織を目安に、また、整備が進められている新庁舎への機能集約を機に、組織の再構築を図ります。</p>					
期待される効果	<p>小さな行政組織で、市民満足度の高いサービスが提供できる体制へと転換することで、将来にわたり安定した行政サービスの提供が可能となります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
行政組織の見直し	○	○	★	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 ➡

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 60

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(2)	職員の意識改革と人材育成の推進				秘書広報課
取組項目	2	組織体制の整備（債権収納担当課の一元化）				
現状・課題	<p>現状では、市の債権管理は各債権担当課がそれぞれ事務処理を行っています。 市では、平成28年10月に市債権管理適正化ワーキンググループが組織され、債権担当職員が債権管理事務に関する基礎的事項を理解するために「市債権管理マニュアル」が作成されました。マニュアルでは、適正な債権管理の運用と全庁的な債権管理体制の強化を図るとされており、課題解決に向けた取組の一つとして債権管理体制の構築が必要であるとされております。</p>					
取組内容	<p>市の債権には、市税や国民健康保険税などの「強制徴収公債権」や幼稚園や農業集落排水の使用料などの「非強制徴収公債権」、給食費や水道料金などの「私債権」に区分されますが、債権の発生から消滅までのライフサイクルが違うことから、それぞれの債権の実情を踏まえ、効果が見込まれる強制徴収公債権について事務を一元化（集約）します。</p>					
期待される効果	<p>情報共有の可能な強制徴収公債権を一元化（集約）することにより、事務の効率化が図られ、効率的な滞納整理が可能となることで滞納額の縮減につながります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
組織体制の整備	○	○	★			

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	計画					
	実績					
2	計画					
	実績					
3	計画					
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 61

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(2)	働き方改革の推進				秘書広報課
取組項目	3	適正な定員管理の実施				
現状・課題	<p>事務事業の見直しや業務の外部委託などに取り組んできましたが、新たな行政ニーズへ対応していく中で、職員一人ひとりの業務量の増加やワーク・ライフ・バランスへの取組などにより、年々職員の業務への負担が大きくなってきており、健康への影響などの課題も生じてきています。</p>					
取組内容	<p>定員管理適正化計画に基づき、職員の年齢構成等の推移やワーク・ライフ・バランスの確保、男性の育児参加による女性の活躍推進など、自治体職員を取り巻く社会情勢を考慮した上で、安定した行政サービスを提供するための適正な定員管理を行います。</p>					
期待される効果	<p>計画的に定員管理を進めることで、市民満足度の高いサービスが提供できる体制構築できるとともに、職員の健康とワーク・ライフ・バランスの推進につながります。</p>					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
適正な定員管理	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	職員数(人/年)	計画	年度未決定			
		実績				
2		計画				
		実績				
3		計画				
		実績				
効果額(千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	①R3実績306人(三役は除く)
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 62

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(2)	働き方改革の推進				秘書広報課
取組項目	4	女性職員の活躍促進				
現状・課題	女性活躍推進法に基づき、女性の採用・登用の拡大や全ての職員におけるワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでおり、職員数に占める女性職員の割合は年々増加しております。 今後も仕事と家庭の両立しやすい環境づくり、キャリアアップに向けた支援策を講じる必要があります。					
取組内容	女性に対する採用、昇進等の機会を積極的に提供するとともに、仕事と家庭との両立を図るための環境の整備を行います。また、女性職員のキャリアアップを図るため、女性職員を対象とした中長期研修や県研修センターなどが行うキャリアアップ研修への参加を積極的に促します。					
期待される効果	女性職員が活躍できるよう職場環境を整えることで、女性職員のキャリアアップや出産や育児後の復職においても活躍できる職員の確保につながり、優秀な人材の育成と職員全体のモチベーション向上につながります。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
女性職員の採用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
女性職員向け研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備
検討
○

実施
★

実施
継続
⇒

実施
拡充
⇒

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	係長相当職に占める女性割合 (%)	計画 30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		実績				
2		計画				
		実績				
3		計画				
		実績				
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	①R2実績31.8%
	効果額	
備考		

実施計画取組項目票

整理番号 63

基本方針	Ⅳ	人材育成と多様な働き方				担当課
推進項目	(2)	働き方改革の推進				秘書広報課
取組項目	5	ワーク・ライフ・バランスの推進				
現状・課題	職員が仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備や女性の活躍を推進するため、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により時間外勤務や休暇取得の促進などを進めてきました。 引き続き、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取組を進める必要があります。					
取組内容	時間外勤務の縮減や休暇取得の促進など、特定事業主行動計画で定める目標実現に向けた取組を着実に実施します。					
期待される効果	ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の充実した生活と仕事の満足度・モチベーションの向上につながるとともに、職場内での良好な人間関係の構築や事務の効率化、時間外勤務手当などの経費削減が期待できます。					
年度別計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
職員のワーク・ライフ・バランスの推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

準備検討 ○ 実施 ★ 実施継続 ⇒ 実施拡充 →

数値目標等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	男性職員の育児休業取得率 (%)	計画 10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績					
2	女性職員の育児休業取得率 (%)	計画 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績					
3	年次休暇取得日数 (日：単年)	計画 11	11	11	11	11
	実績					
効果額 (千円)		計画				
		実績				

説明	数値目標	①R2実績12.5%、②R2実績100%、③R2実績9.8日
	効果額	
備考		